

一般質問通告書

令和 7 年第 4 回定例会において、下記の事項について一般質問を行いたいので会議規則第62条第2項の規定により通告します。

令和 7 年 11 月 17 日

議員 浅井まゆみ

会派名 海津市議会公明党

海津市議会議長様

受領番号 第 8 号

受領日時 令和 7 年 11 月 17 日 15:30

要旨 こども未来館「ZÜTTO」について

質問相手 市長

要旨 市民の命と健康を守る取り組みについて

質問相手 市長



質 問 内 容

こども未来館「ZÜTTO」について

海津市こども未来館「ZÜTTO」は、昨年 11 月に開館し 1 周年を迎えました。

「安心して過ごせる親子の居場所」をコンセプトにした子育て支援の拠点施設で、子どもの成長に必要な「遊び」と「学び」を提供し、親同士が気軽に交流できる場となっています。1 階の「ふれあい広場」には交流スペースやカフェスペースやワーキングスペースを設けて、市民交流の場にもなっています。また、こども図書館には約 2 万冊の本があり、こどもたちが気軽に本に親しめる場となっています。

2 階にある「キッズ広場」(有料エリア)はボーネルンド社がプロデュースする遊具があり、遊び場は 4 エリアに分けられ、こどもの発達段階に合わせて遊びを体験することができます。「キッズ広場」には子どもたちを見守るプレイリーダーが、保育士などの資格を持つため、育児で悩んでいること、困っていることなど気軽に相談できます。また、1 階の交流スペースなどで市の保健師や栄養士による相談窓口を定期的に設け、子育て世代の悩みや不安に寄り添っていただいています。

「キッズ広場」はリピーターも多く、当初の年間利用者数の目標としていた 4 万人をはるかに上回り、早くも 9 月 28 日に入場者数が 5 万人を突破したことは大変うれしい限りです。

こども未来館は、子どもたちにとって魅力的な遊びと学びの場であり、市民の交流拠点としても市民団体の皆様のご協力のもと、様々なイベントも開催されています。その利用をさらに促進するための施策について、これまでの利用状況と課題等について伺います。

- ① 土日祝日や長期休業期間は予約が必要な「キッズ広場」(有料エリア)について、これまでの予約状況や利用率の推移はどうなっていますか。市内と市外からの利用者率はどのようになっていますか。
- ② 混雑時の入場制限やクール制の運用について、利用者からの混乱や不満の声はないか、また、その対応策をどのようにされていますか。
- ③ 利用料金に関して、多子世帯への割引など、利用料金の見直しをするお考えはありますか。
- ④ 1階ふれあい広場(無料エリア)のそれぞれの利用状況はいかがでしょう。今後、地域住民のコミュニティースペースとしてさらに活性化させるための取り組みはありますか。

市民の命と健康を守る取り組みについて

最初に、乳がん検診の受診率向上に向けた取り組みについて伺います。

乳がんは日本人の女性がもっとも罹患するがんで、9人に一人がかかるといわれているがんです。早期発見、早期治療で90%が治る病気ですが、アメリカやイギリスなどの先進諸国では70%以上の受診率に比べ、日本では41%と大変低い受診率となっています。

日本はアメリカと違って予防医療の考えが進んでいないということと、市区町村の検診制度の情報が不足していることが乳がん検診の受診率を低くしている理由のひとつといわれています。検診の受け方も職場だったり地域だったり様々で誰が受けているのか一括したデータがないというのも問題の一つです。

受診率の低さから早期発見が遅れ、先進国の中でも死亡率が年々増加しています。早期発見できれば治る可能性が高い病気です。そのためにも検診は大切です。40歳を過ぎたら2年に1度は検診を受けていただくよう周知していただきたいと思います。

乳がん検診のマンモグラフィ検査は個人によっては圧迫により痛みを感じやすい方や恥ずかしさを避けて乳がん検診を躊躇される方もいらっしゃいます。

海津市医師会病院では2025年2月より「無痛 MRI 乳がん検診」が県内で初めて導入されました。

この「無痛 MRI 乳がん検診」はベッドにうつ伏せの状態で行います。乳房用にくり抜かれた穴の中に胸を合わせ、圧迫することなく下垂させます。しかも検査着は着たままでも画像上に変化はなく、乳房を見られることなく検査を受けられます。そして、乳房の奥から脇の下まで有効感度範囲が広く、高精度で検査できます。しかも MRI の検査なので放射線被ばくは0です。但し、費用が2万円ほどかかります。

そこで伺います。

- ① 本市の乳がん検診のこれまでの受診率及び受診率向上に向けた取り組みは
- ② 無痛 MRI 乳がん検診への助成制度を設けてはどうか。

次に、子宮頸がんおよび HPV 関連がんの撲滅に向けて、HPV ワクチンの女子定期接種の現状と男性接種への助成について伺います。

子宮頸がんは、予防可能ながんでありながら、依然として若年女性の命を脅かす深刻な疾患です。日本では、HPV ワクチンの接種率が一時的に著しく低下した影響により、今後数十年にわたり、予防可能だったがんによる罹患と死亡が増加することが懸念されています。

令和 4 年度～令和 6 年度に実施されていた HPV ワクチンのキャッチアップ制度が終了し、令和 7 年度から新規で接種できるのは小6～高1の定期接種対象者のみとなっています。厚生労働省が公表した令和 4、5、6 年度の都道府県別定期接種率では全国的に毎年度回復傾向にあるものの、地域差が生じていることも明らかとなっています。

また年齢別に状況を分析した生まれ年度毎の累積初回接種率では、R6 年度末時点の公費最終年度である高1およびキャッチアップの方は約 50%程度、標準接種年齢である中1終了時では約 25%程度と公表されています。

世界保健機関(WHO)は、2030 年までに「女子の 90%が 15 歳までに HPV ワクチンを接種する」ことを目標に掲げ、子宮頸がんの撲滅を国際的に推進しています。実際に男女ともに接種が進むオーストラリアでは HPV 感染率および HPV 関連疾患が減少しており、近いうちに子宮頸がんが撲滅できるとも言われています。日本においても接種率を更に上げていくために、市町村の積極的な取り組みが不可欠です。

厚労省の資料によると、令和 6 年度の定期接種都道府県別接種率が全国で一番高かったのは宮崎県、二番目は山形県でした。宮崎県は子宮頸がん罹患率・死亡率が全国 1 位であり、令和 4 年度の定期接種率も全国平均を下回っていたことから、令和 5 年度から 2 か年計画で「子宮頸がん予防ワクチン普及啓発事業」に着手したそうです。県の調査では、接種率が高い市町村ほど個別通知の対象学年が広く、接種動機としても「市町村からの個別通知」が最も多く挙げられました。これを受けて県は市町村と連携し、啓発と接種勧奨を強化し、毎年接種率を向上させています。令和 6 年度には宮崎市が年 4 回、全学年に対して接種勧奨を実施するなど、積極的な接種勧奨を行っており結果に繋がっています。

また全国2位だった山形県の山形市でも、令和 4 年度以降定期接種対象全学年に対して幅広く、毎年個別通知を送付しているそうです。

HPV ワクチンは、過去の副反応報道などの誤った情報の影響により、市民の不安や誤解が根強く残っています。厚労省が実施した調査でも副反応への不安と子宮頸がん予防の必要性の間で接種を決めかねている保護者が多いということも報

告されておりました。そのため、最新の正しい情報を理解し納得した上で接種の可否を判断するためには、繰り返しの情報提供が不可欠です。

現在、国が定める標準接種年齢終了時点(中1年度末)での初回接種率はわずか25%と非常に低く、現状の取り組みだけでは、他の A 類予防接種並みの接種率に近づけるのは困難です。

個別通知は接種のきっかけとして最も効果的であることがこれまでの国の調査でも何度も示されており、集中して取り組む価値があると思います。

そこで、これまでの本市の取り組み内容と今後の更なる施策について伺います。

- ① 女子定期接種の接種件数、接種率の推移はどのようになっていますか。令和6年度および令和7年度の対象者への啓発はどのように行いましたか。
- ② 令和8年度以降さらに接種率を上げていくための取り組みとして何を実施する予定でしょうか。
- ③ 宮崎市や山形市のように、定期接種対象の全学年に対して、令和8年度以降、毎年接種勧奨通知を行ってはどうか。

次に男性への接種について伺います。

今年8月に日本でも9価HPVワクチンの男性への接種が承認されました。男性もHPV感染により肛門がんや尖圭(せんけい)コンジローマなどの疾患に罹患するリスクがあり、ワクチン接種でこれらの疾患を予防することができます。またHPVワクチンを男女双方に接種することで社会全体のHPV感染率を下げ、集団免疫効果が得られたといった報告もあります。子宮頸がんおよびHPV関連癌を減少させるために、男女ともに予防していくことが重要と考えます。

実際にHPVワクチンは80以上の国と地域で男女ともに定期接種の対象となっており、G7諸国の中で、男性への定期接種が実施されていないのは日本のみとなっています。現在は男性への接種は全額自己負担であり、9価ワクチンを3回接種すると約10万円と接種費用が大変高額です。経済的負担を理由に接種を諦める市民も数多くいらっしゃると思います。

こうした状況を受け、国の定期接種化を待たずに自治体独自で接種費用の助成を開始する動きが全国的にも広がっており、現在60以上もの自治体において任意助成が実施されています。

そこでお伺いします。

- ④ 本市においてもHPVワクチンを男性に任意助成してはいかがでしょうか。